

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
東

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5456 URL http://www.asahi-kg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤松 清茂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 中村 紀之 (TEL) 03-3987-2161
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,591	8.5	△562	—	△641	—	△11,093	—
25年3月期	40,175	△7.4	△1,176	—	△1,235	—	△1,480	—

(注) 包括利益 26年3月期 △11,018百万円(—%) 25年3月期 △1,295百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△1,584.79	—	△102.5	△1.9	△1.3
25年3月期	△211.48	—	△8.5	△2.9	△2.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 96百万円 25年3月期 89百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,292	5,160	18.9	737.18
25年3月期	41,348	16,482	39.9	2,354.67

(参考) 自己資本 26年3月期 5,160百万円 25年3月期 16,482百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,116	△2,115	73	2,640
25年3月期	1,299	△1,592	519	2,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	3,000.00	—	4,000.00	7,000.00	490	—	2.8
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 次期の配当については未定とさせていただきます。今後予想の可能になった時点で速やかに公表する予定です。

2. 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,000	△5.9	1,400	—	1,350	—	550	—	78.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」等を適用しており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	7,200,000株	25年3月期	7,200,000株
26年3月期	200,000株	25年3月期	200,000株
26年3月期	7,000,000株	25年3月期	7,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は2ページからの「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成26年5月12日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

（金額表示単位の変更について）

当社の連結財務諸表および個別財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度についても百万円単位に組み替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果もあり、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど明るい兆しが見え始め、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの業績に大きな影響を与える建設需要も、インフラ整備を中心とした公共工事や民間でのマンション建設の増加など、官民ともに工事物件が増加したことにより堅調に推移しました。しかしながら、鉄鋼建設資材事業の主力製品である鉄筋の需要は、依然として鉄筋加工の人手不足による工事の遅れなどで、他の鉄鋼製品と比べ回復が遅れております。さらに、大雪(2014年2月15日)により、当社埼玉工場の製鋼工場屋根の一部に座屈の被害が発生し、鉄スクラップを電気炉に装入するクレーンが使用不可となり、製鋼工場の操業停止を余儀なくされ、当連結会計年度の業績に大きな影響を及ぼしました。

このような状況を踏まえ、2014年3月19日に開示しましたとおり、鉄鋼建設資材事業が保有する製造設備等の帳簿価額について「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、減損損失を計上しました。また、早期退職募集などの総労務費削減策を実施しました。これにより、次期へのコスト影響額を可能な限り圧縮することになりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は43,591百万円(前連結会計年度比8.5%増)、営業損失は562百万円(前連結会計年度営業損失1,176百万円)、経常損失は641百万円(前連結会計年度経常損失1,235百万円)、当期純損失は、減損損失を8,572百万円計上したことと、繰延税金資産の取崩しに伴い法人税等調整額を1,013百万円計上したことで、11,093百万円(前連結会計年度当期純損失1,480百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<鉄鋼建設資材事業>

当連結会計年度における販売数量、販売価格、鉄スクラップ価格、販売価格と鉄スクラップ価格との値差は、以下のとおりに推移しました。

- ・販売数量は、前年同期と比べ増加しました。
- ・販売価格は、値上げ交渉に努めた結果、前年同期と比べ上昇しました。
- ・主原料である鉄スクラップ価格は、前年同期と比べ上昇しました。
- ・販売価格と鉄スクラップ価格との値差は、鉄スクラップ価格上昇分の販売価格への転嫁が、計画より遅れ気味であったことから、前年同期と比べ縮小しました。

このような状況下で、効率的な操業体制へのシフト、販売価格の値上げやコストダウン活動に努めたものの、販売価格と鉄スクラップ価格との値差の縮小と、電力等エネルギーコストの上昇などによる収益の悪化を吸収しきれませんでした。

さらに、大雪の影響により2014年2月15日から製鋼工場の操業停止が続き、製造コストが上昇しました。3月までは当社の鋼塊(ビレット)在庫で製品の生産を継続しました。

この結果、売上高は26,242百万円(前連結会計年度比5.1%増)、セグメント損失は1,210百万円(前連結会計年度セグメント損失1,045百万円)となりました。

<農業資材事業>

肥料事業では、消費税増税を見越した前倒し需要やOEMの受注拡大、有機質肥料の拡販などで、販売数量が大幅に増加しました。さらに、期中の価格改定により販売価格が上昇し、前年同期と比べ増収増益となりました。また、家畜糞等の堆肥を原料とした独自性のある有機質肥料の販売を開始しました。

園芸事業では、春先の天候不順と夏場の猛暑による家庭園芸需要の低迷があったものの、ホームセンターでの当社製品取扱店舗数の拡大とアイテム数の増加により、前年同期と比べ増益となりました。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」の栽培面積が、熊本県や茨城県で拡大したことから販売が増加しました。また、新たな野菜品種の市場投入に向けた開発も順調に進みました。

乾牧草事業では、円安で仕入価格が上昇しましたが、仕入価格に見合った値上げを徐々に進めるとともに、販売エリアが拡大したことにより、前年を上回る利益を確保しました。

この結果、売上高は14,628百万円（前連結会計年度比14.9%増）、セグメント利益は1,532百万円（前連結会計年度比73.8%増）となりました。

<環境ソリューション事業>

除染管理などの復興関連業務に加え、大気・水質・土壌などの調査・分析業務が増加したことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

この結果、売上高は723百万円（前連結会計年度比4.0%増）、セグメント利益は19百万円（前連結会計年度セグメント利益1百万円）となりました。

<砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂事業では、生コンクリート需要やアスファルト合材需要が好調であったことから、前年同期と比べ増収増益となりました。マテリアルリサイクル事業では、木くずの集荷量が拡大したことにより、前年同期と比べ増収となりました。

この結果、売上高は1,994百万円（前連結会計年度比10.8%増）、セグメント利益は146百万円（前連結会計年度比88.8%増）となりました。

<その他>

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は223百万円（前連結会計年度比40.2%減）、セグメント損失は30百万円（前連結会計年度セグメント利益4百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高221百万円を差引き、43,591百万円となり、営業損失は、上記各セグメント別利益または損失の合計からセグメント間の取引消去額、および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計1,018百万円を差引き、562百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。当社グループの業績に大きな影響がある建設需要については、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定を背景とした拡大が見込まれております。

このような状況のもと、鉄鋼建設資材事業については、製造設備等の減損損失の計上により、減価償却費の負担が大幅に軽減されます。また、農業資材事業、環境ソリューション事業、砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業については、収益の確保が堅いことから、2015年3月期（平成27年3月期）の連結売上高は41,000百万円、連結経常利益は1,350百万円を見込んでおります。

なお、「2015年3月期（平成27年3月期）通期業績予想」（2014年3月19日）の開示後に、直近の状況をもとに鉄鋼建設資材事業の業績予想を精査したところ、雪害の影響による売上数量低下が判明したことから、連結売上高を41,500百万円から41,000百万円に修正させていただきます。連結営業利益、連結経常利益に修正はありません。

<鉄鋼建設資材事業>

第1四半期中での製鋼工場再稼動に向け、一丸となって復旧に取り組んでまいります。製鋼工場再稼動までは、鋼塊（ビレット）を購入して圧延工場の操業を維持し、お客様への影響を最小限に留めてまいります。第2四半期以降については、減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、安定操業、エネルギー使用量削減などのコストダウン活動の一層の強化および高付加価値製品（高強度・太径鉄筋、ねじ節鉄筋）の販売拡大を進め、収益の確保に努めてまいります。

<農業資材事業>

肥料事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした独自性のある有機質肥料の販売拡大を進め、有機質肥料のマーケットシェア拡大を図ってまいります。また、当社独自の原料開発力を活かして品質面およびコスト面での競争力を強化してまいります。

園芸事業では、ホームセンターでの当社製品取扱店舗数3,000店の目標達成が視野に入っており、また、マーケットニーズを取り入れた新アイテムにより、さらなる販売拡大を進めてまいります。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」の栽培面積を熊本県、茨城県で一層拡大するとともに、新規地区への販売を進めてまいります。また、新たな野菜品種の市場への投入を図ってまいります。

乾牧草事業では、東海地区、九州地区での販売拡大を図ってまいります。

<環境ソリューション事業>

除染管理、河川の放射能調査、中間処理施設の放射能調査等、震災復興関連業務の受注を拡大してまいります。さらに、大気・水質・土壌などの分析業務は、引き続き民間からの受注拡大に努めるとともに、官公庁からの受注拡大にも取り組んでまいります。

<砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂事業では、好調な製品需要を背景に販売数量を拡大するとともに、販売価格の値上げを進めてまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高は41,000百万円（前連結会計年度比5.9%減）、連結営業利益は1,400百万円（前連結会計年度当期営業損失562百万円）、連結経常利益は1,350百万円（前連結会計年度経常損失641百万円）、連結当期純利益は550百万円（前連結会計年度当期純損失11,093百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加の2,640百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、2,116百万円（前連結会計年度に比べ62.9%増）となりました。これは主として、減価償却費が2,194百万円、減損損失8,572百万円、たな卸資産の減少額が2,102百万円、売上債権の減少額が1,840百万円となったこと、税金等調整前当期純損失が9,975百万円、仕入債務の減少額が1,767百万円、未払金の減少額が876百万円となったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,968百万円、無形固定資産の取得による支出が190百万円となったこと等により、2,115百万円の資金支出（前連結会計年度に比べ32.8%増）となりました。有形固定資産の取得の主な内容は、鉄鋼建設資材事業の埼玉工場設備の更新を中心とした生産設備の維持更新投資によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、73百万円の資金増加（前連結会計年度に比べ85.8%減）となりました。主な内容は、長期借入金による収入が2,500百万円となったこと、長期借入金の返済1,690百万円、配当金の支払い281百万円、セールアンド割賦バック取引による支出272百万円等の資金支出によるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率 (%)	46.1	42.8	39.9	18.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.2	24.1	27.9	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	7.1	8.4	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.0	12.5	11.2	19.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、業績、財政状態および企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、かつ、各期の業績に応じた柔軟な利益配当を基本として株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

当社は2005年上場以来、株主の皆様への利益還元を大切に考え配当を継続してまいりましたが、今期は誠に残念ではありますが無配とさせていただきますことを深くお詫び申し上げます。

尚、次期以降は、鉄鋼建設資材事業においては製鋼工場の早期再稼動を実施し、収益を確保するとともに、その他の事業においては、重点施策を実施することによる販売拡大を図り、早期の収益回復に全社員一丸となって取り組んでまいりたいと考えておりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当につきましては現時点では未定であり、今後の業績動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業損失562百万円、経常損失641百万円および当期純損失11,093百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の当期純損失となりました。また、2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により、当社埼玉工場の製鋼工場屋根の一部に座屈の被害が発生し、鉄スクラップを電気炉に装入するクレーンが使用不可となり、製鋼工場の操業停止を余儀なくされており、圧延工場のみ片肺操業状況が2014年6月中まで継続する見込みであります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

〈鉄鋼建設資材事業〉

第1四半期中での製鋼工場再稼動に向け、一丸となって復旧に取り組んでまいります。製鋼工場再稼動までは、鋼塊(ビレット)を購入して圧延工場の操業を維持し、お客様への影響を最小限に留めてまいります。第2四半期以降については、減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、安定操業、エネルギー使用量削減などのコストダウン活動の一層の強化および高付加価値製品(高強度・太径鉄筋、ねじ節鉄筋)の販売拡大を進め、収益の確保に努めてまいります。

〈農業資材事業〉

肥料事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした独自性のある有機質肥料の販売拡大を進め、有機質肥料のマーケットシェア拡大を図ってまいります。また、当社独自の原料開発力を活かして品質面およびコスト面での競争力を強化してまいります。

園芸事業では、ホームセンターでの当社製品取扱店舗数3,000店の目標達成が視野に入っております。マーケットニーズを取り入れた新アイテムにより、さらなる販売拡大を進めてまいります。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」の栽培面積を熊本県、茨城県で一層拡大するとともに、新規地区への販売を進めてまいります。また、新たな野菜品種の市場への投入を図ってまいります。

乾牧草事業では、東海地区、九州地区での販売拡大を図ってまいります。

〈環境ソリューション事業〉

除染管理、河川の放射能調査、中間処理施設の放射能調査等、震災復興関連業務の受注を拡大してまいります。さらに、大気・水質・土壌などの分析業務は、引き続き民間からの受注拡大に努めるとともに、官公庁からの受注拡大にも取り組んでまいります。

〈碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業〉

碎石砕砂事業では、好調な製品需要を背景に販売数量を拡大するとともに、販売価格の値上げを進めてまいります。

当社グループは上記の施策をすでに着手しており、これらを推進することで、販売数量の拡大はもとより、安定操業の早期確立と製造原価および販売管理費の一層の削減を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（朝日工業株式会社）、連結子会社4社および関連会社3社により構成されており、鉄鋼建設資材事業、農業資材事業、環境ソリューション事業、砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 鉄鋼建設資材事業……………埼玉工場において、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ節鉄筋等の製造販売をしております。

〈主要な会社〉 当社

- (2) 農業資材事業

肥料事業……………関東工場、千葉工場および関西工場において有機質肥料を中心とした複合肥料、熔成燐肥等肥料の製造販売をしております。

園芸事業……………ホームセンター向け、園芸専門店向けの園芸肥料の製造販売および園芸関連商品の卸売りをしております。

種苗事業……………自社開発および海外種苗会社との共同研究により開発した野菜等種子の生産販売をしております。

乾牧草事業……………関連会社であるオーストラリア「JOHNSON ASAHI PTY. LTD.」およびアメリカ、カナダから乾牧草の輸入販売をしております。

〈主要な会社〉 当社、ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.
JOHNSON ASAHI PTY. LTD.

- (3) 環境ソリューション事業……………連結子会社の事業として、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査・分析およびコンサルティングをしております。
さらに、放射能の測定もしております。

〈主要な会社〉 株式会社環境科学コーポレーション

- (4) 砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業

砕石砕砂事業……………連結子会社の事業として、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売をしております。

マテリアルリサイクル事業……………連結子会社の事業として、がれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

〈主要な会社〉 株式会社上武

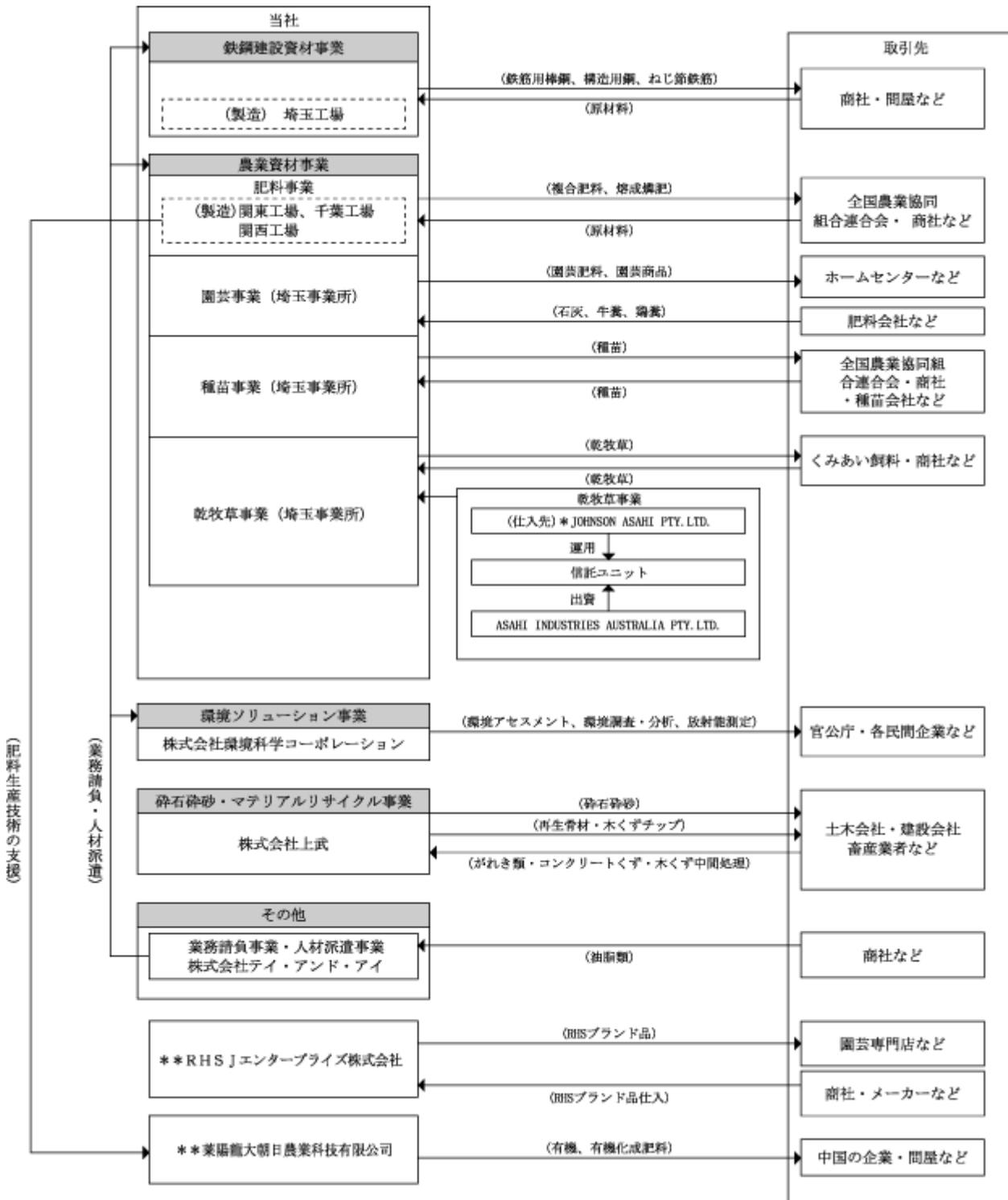
- (5) その他……………連結子会社の事業として、業務請負・人材派遣をしております。

〈主要な会社〉 株式会社ティ・アンド・アイ

(注) 上記の他に関連会社として2社あります。RHS Jエンタープライズ株式会社は、RHS（英国王立園芸協会）ブランド商品の販売をしております。萊陽龍大朝日農業科技有限公司は、中国において有機および有機化成肥料の製造販売を行う会社です。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印 連結子会社
 2 *印 持分法適用関連会社
 3 **印 持分法非適用関連会社
 4 埼玉工場と関東工場をあわせて、埼玉事業所と呼称しております。
 5 埼玉工場・関東工場の製造業務の一部、および埼玉工場・関東工場・関西工場の出荷業務の一部を外注しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

成熟型素材産業グループから、21世紀型先進的環境企業グループに発展拡大させることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

①長期目標 当社グループ創立100周年(2035年)売上高1,000億円

②中期目標

連結数値目標 (億円)

	2015年度
売上高	500
経常利益	16
売上高経常利益率	3.2%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

各セグメントごとの中期経営計画の重点施策は以下のとおりです。

<鉄鋼建設資材事業>

マーケットの変化に対応した、製品別販売戦略を展開するとともに、見直しを完了した操業体制のもとで省エネルギー活動を含めたコストダウン活動の一層の強化を図ってまいります。特に、製品別販売戦略では、より収益性の高い“ねじ節鉄筋「ネジエーコン」”“高強度鉄筋”の販売を強化し、さらに、新製品である“防食鉄筋(エポキシ鉄筋)”の販売を拡大してまいります。

<農業資材事業>

(1) 肥料事業

国内耕作面積の減少で肥料マーケットは縮小しておりますが、引き続き有機質肥料マーケットは堅調に推移しております。

当社の強みである国内トップクラスの有機質肥料原料開発力を活かして、今後の農業環境の変化に適宜対応してまいります。また、肥料取締法に基づく公定規格の改正(2012年)により、家畜糞等の堆肥が肥料原料として使用可能となったことから、当社独自の原料開発力、製造技術力を活かした有機質肥料の製品化を進め、マーケットシェア拡大を図ります。

(2) 園芸事業

家庭園芸用肥料メーカー日本一を目指します。そのため、家庭園芸業界では数少ない“原料から製品までを一貫生産できる肥料メーカー”という強みを活かして、豊富なアイテムを揃え、国内ホームセンター全店舗での当社製品取扱いを目指してまいります。

(3) 種苗事業

大玉トマト「アニモ」は、大産地である熊本県の栽培面積の拡大に加え、茨城、千葉、栃木、愛知などの大産地への販売拡大にも注力してまいります。また、台木など戦略的商品の国内外での販売拡大を進めるとともに、新たな野菜品種の市場への投入を図ってまいります。

(4) 乾牧草事業

国内各地域の需要に合った良質な商品を豪州合弁会社から輸入し、国内販売エリアを拡大してまいります。

<環境ソリューション事業>

除染管理、河川の放射能調査、中間処理施設の放射能調査等、震災復興関連業務の受注を拡大してまいります。また、大気・水質・土壌などの分析業務は、引き続き民間からの受注拡大に努めるとともに、官公庁からの受注拡大にも取り組んでまいります。

<砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂事業では、建築物や構築物の耐震補強、大規模改修等が見込まれることから、販売数量の拡大に注力するとともに、販売価格の値上げにも取り組んでまいります。

<新規事業>

農業資材事業に関連のある“インターネットショップ「ベジガーデン」”を立ち上げ、拡大に努めてまいりました。次のステップとして、既存事業にとらわれない幅広い分野への参入を目指して、新規事業立ち上げに取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,561	2,640
受取手形及び売掛金	7,792	5,952
商品及び製品	5,477	3,221
原材料及び貯蔵品	1,908	2,060
その他	410	293
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	18,140	14,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,500	※1 7,961
減価償却累計額	△4,714	※1 △4,821
建物及び構築物(純額)	3,785	※1 3,139
機械装置及び運搬具	29,230	※1 22,051
減価償却累計額	△16,689	※1 △17,997
機械装置及び運搬具(純額)	12,540	※1 4,053
土地	2,665	※1 2,678
建設仮勘定	32	14
その他	3,136	※1 3,004
減価償却累計額	△2,048	※1 △2,238
その他(純額)	1,088	※1 765
有形固定資産合計	20,112	10,652
無形固定資産	659	196
投資その他の資産		
投資有価証券	1,864	2,019
その他	574	265
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	2,436	2,280
固定資産合計	23,208	13,129
資産合計	41,348	27,292
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,714	※1 5,947
短期借入金	5,915	※1 5,915
1年内償還予定の社債	120	※1 120
1年内返済予定の長期借入金	1,690	※1 1,790
未払法人税等	84	62
賞与引当金	261	146
未払金	2,430	2,068
その他	2,063	798
流動負債合計	20,279	16,848
固定負債		
社債	330	※1 210
長期借入金	2,395	※1 3,105
繰延税金負債	19	583
退職給付引当金	1,083	-
退職給付に係る負債	-	1,050

その他	758	334
固定負債合計	4,586	5,284
負債合計	24,865	22,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	12,404	1,030
自己株式	△293	△293
株主資本合計	16,102	4,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	351
為替換算調整勘定	84	103
退職給付に係る調整累計額	-	△23
その他の包括利益累計額合計	379	430
純資産合計	16,482	5,160
負債純資産合計	41,348	27,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	40,175	43,591
売上原価	34,340	37,317
売上総利益	5,835	6,274
販売費及び一般管理費	7,011	6,836
営業損失(△)	△1,176	△562
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	24	28
持分法による投資利益	89	96
仕入割引	17	22
その他	45	24
営業外収益合計	178	174
営業外費用		
支払利息	111	119
売上割引	90	98
その他	35	35
営業外費用合計	238	253
経常損失(△)	△1,235	△641
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産処分損	174	72
投資有価証券評価損	58	-
減損損失	-	※1 8,572
災害による損失	-	※2 617
その他	-	74
特別損失合計	233	9,337
税金等調整前当期純損失(△)	△1,468	△9,975
法人税、住民税及び事業税	75	104
法人税等調整額	△64	1,013
法人税等合計	11	1,117
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,480	△11,093
当期純損失(△)	△1,480	△11,093

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,480	△11,093
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	133	56
為替換算調整勘定	50	18
その他の包括利益合計	184	74
包括利益	△1,295	△11,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,295	△11,018
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	1,802	14,374	△293	18,073
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
当期純損失(△)			△1,480		△1,480
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,970	—	△1,970
当期末残高	2,190	1,802	12,404	△293	16,102

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	160	34	—	195	18,268
当期変動額					
剰余金の配当					△490
当期純損失(△)					△1,480
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	133	50	—	184	184
当期変動額合計	133	50	—	184	△1,785
当期末残高	294	84	—	379	16,482

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	1,802	12,404	△293	16,102
当期変動額					
剰余金の配当			△280		△280
当期純損失(△)			△11,093		△11,093
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△11,373	—	△11,373
当期末残高	2,190	1,802	1,030	△293	4,729

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	294	84	—	379	16,482
当期変動額					
剰余金の配当					△280
当期純損失(△)					△11,093
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	56	18	△23	51	51
当期変動額合計	56	18	△23	51	△11,322
当期末残高	351	103	△23	430	5,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,468	△9,975
減価償却費	2,165	2,194
減損損失	-	8,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
受取利息及び受取配当金	△26	△31
支払利息	111	119
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△96
有形固定資産処分損益 (△は益)	174	69
災害損失	-	617
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75	△114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	△1,083
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,026
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	-
売上債権の増減額 (△は増加)	78	1,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,380	2,102
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10	△115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△690	△1,767
未払金の増減額 (△は減少)	△52	△876
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△62	△75
その他	△145	△125
小計	1,371	2,279
利息及び配当金の受取額	80	77
利息の支払額	△115	△111
法人税等の支払額	△36	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299	2,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,439	△1,968
無形固定資産の取得による支出	△158	△190
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	6	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,592	△2,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800	-
長期借入れによる収入	1,800	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,500	△1,690
社債の発行による収入	300	-
社債の償還による支出	△90	△120
配当金の支払額	△490	△281
セールアンド割賦バック取引による支出	△249	△272
その他	△49	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	519	73
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	234	78
現金及び現金同等物の期首残高	2,327	2,561
現金及び現金同等物の期末残高	2,561	2,640

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において営業損失562百万円、経常損失641百万円および当期純損失11,093百万円を計上し、2期連続の営業損失ならびに4期連続の当期純損失となりました。また、2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により、当社埼玉工場の製鋼工場屋根の一部に座屈の被害が発生し、鉄スクラップを電気炉に装入するクレーンが使用不可となり、製鋼工場の操業停止を余儀なくされており、圧延工場のみ片肺操業状況が2014年6月中まで継続する見込みであります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

〈鉄鋼建設資材事業〉

第1四半期中での製鋼工場再稼働に向け、一丸となって復旧に取り組んでまいります。製鋼工場再稼働までは、鋼塊(ビレット)を購入して圧延工場の操業を維持し、お客様への影響を最小限に留めてまいります。第2四半期以降については、減損損失の計上による減価償却費の低減に加え、安定操業、エネルギー使用量削減などのコストダウン活動の一層の強化および高付加価値製品(高強度・太径鉄筋、ねじ鉄筋)の販売拡大を進め、収益の確保に努めてまいります。

〈農業資材事業〉

肥料事業では、家畜糞等の堆肥を原料とした独自性のある有機質肥料の販売拡大を進め、有機質肥料のマーケットシェア拡大を図ってまいります。また、当社独自の原料開発力を活かして品質面およびコスト面での競争力を強化してまいります。

園芸事業では、ホームセンターでの当社製品取扱店舗数3,000店の目標達成が視野に入っております。マーケットニーズを取り入れた新アイテムにより、さらなる販売拡大を進めてまいります。

種苗事業では、大玉トマト「アニモ」の栽培面積を熊本県、茨城県で一層拡大するとともに、新規地区への販売を進めてまいります。また、新たな野菜品種の市場への投入を図ってまいります。

乾牧草事業では、東海地区、九州地区での販売拡大を図ってまいります。

〈環境ソリューション事業〉

除染管理、河川の放射能調査、中間処理施設の放射能調査等、震災復興関連業務の受注を拡大してまいります。さらに、大気・水質・土壌などの分析業務は、引き続き民間からの受注拡大に努めるとともに、官公庁からの受注拡大にも取り組んでまいります。

〈碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業〉

碎石砕砂事業では、好調な製品需要を背景に販売数量を拡大するとともに、販売価格の値上げを進めてまいります。

当社グループは上記の施策をすでに着手しており、これらを推進することで、販売数量の拡大はもとより、安定操業の早期確立と製造原価および販売管理費の一層の削減を図ることで、営業損益の改善を図り、経営基盤を安定化させていく所存であります。

しかし、外部要因に大きく依存する面もあり、今後の事業環境や経済情勢の変化によっては意図した効果が得られない可能性があるため、現時点においては、継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,050百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が23百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「繰延税金資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」259百万円、「その他」150百万円は、「その他」410百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた62百万円は、「仕入割引」17百万円、「その他」45百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	1,918百万円
機械装置及び運搬具	—	3,176
土地	—	242
その他	—	40
計	—	5,377

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
短期借入金	—百万円	5,915百万円
長期借入金	—	4,895
(内1年内返済予定の長期借入金)	(—)	(1,790)
社債	—	330
(内1年内償還予定の社債)	(—)	(120)
買掛金	—	62
計	—	11,202

上記は工場財団抵当ならびに当該債務であります。

2. 財務制限条項

(前連結会計年度)

当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000百万円ならびに取引銀行1行と締結しておりますコミットメントライン契約極度額1,500百万円については、各年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常利益を2期連続して損失計上しないこと等を内容とする財務制限条項が付加されております。

当連結会計年度において経常損失を計上したことにより、シンジケートローン契約については、これら財務制限条項に抵触することとなりましたが、シンジケートローン契約参加金融機関から期限の利益喪失についての請求を行わないことの承諾をいただいております。コミットメントライン契約については、当連結会計年度を基準とした契約であるため、財務制限条項への抵触はありません。

なお、2013年3月末現在、財務制限条項の対象となる借入金残高は2,070百万円(シンジケートローン契約による長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)800百万円、コミットメントライン契約による短期借入金1,270百万円)となっております。

(当連結会計年度)

当社が取引銀行7行と締結しておりますシンジケートローン契約総額2,000百万円については、各年度決算における個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前期等基準となる決算期の75%以上に維持することや損益計算書の経常損益を2期連続して損失計上しないこと等を内容とする財務制限条項が付加されております。

当連結会計年度において経常損失を計上したことおよび当連結会計年度における純資産の部の金額が基準決算期の75%未満となったことにより、シンジケートローン契約については、これら財務制限条項に抵触することとなりましたが、シンジケートローン契約参加金融機関から期限の利益喪失についての請求を行わないことの承諾をいただいております。

なお、2014年3月末現在、財務制限条項の対象となるシンジケートローン契約の借入残高は400百万円(1年内返済予定の長期借入金)となっております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

埼玉工場の生産設備等を8,541百万円および本社事務所の建物等30百万円他の減損損失を計上しております。

※2 災害による損失

2014年2月15日北関東を襲った記録的大雪により被った雪害による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

操業停止期間中の固定費	(注) 1	395百万円
その他	(注) 2	222百万円
計		617百万円

(注) 1 大雪により、当社埼玉工場の製鋼工場屋根の一部に座屈の被害が発生し、鉄スクラップを電気炉に装入するクレーンが使用不可となり、製鋼工場が操業停止となっております。また、圧延工場も製鋼工場の操業停止に伴い、一時停止しました。これらの操業停止期間中の固定費相当額を計上しております。

(注) 2 その他は、雪害により損壊した固定資産の滅失損失および撤去費用等であります。なお、この内、災害損失引当金繰入額は9百万円であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「農業資材事業」「環境ソリューション事業」「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売をしております。

「農業資材事業」は、肥料、園芸、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、全ての事業が農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。

「環境ソリューション事業」は、土壌・水・大気など環境に係るアセスメント、調査・分析およびコンサルティングをしております。さらに、放射能の測定もしております。

「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」は、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売、およびがれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション 事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	24,961	12,729	594	1,796	40,081	94	—	40,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	100	4	105	280	△385	—
計	24,961	12,729	695	1,800	40,186	374	△385	40,175
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,045	881	1	77	△85	4	△1,095	△1,176
セグメント資産	24,151	10,062	596	2,185	36,997	133	4,217	41,348
その他の項目								
減価償却費	1,636	345	36	117	2,136	0	28	2,165
持分法適用会社への 投資額	—	398	—	—	398	—	—	398
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,555	289	28	91	1,964	—	16	1,981

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,095百万円には、セグメント間取引消去△5百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,089百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,217百万円には、セグメント間取引消去△1,276百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産5,493百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額28百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費28百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額16百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	26,242	14,628	637	1,990	43,498	92	—	43,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	86	4	90	131	△221	—
計	26,242	14,628	723	1,994	43,589	223	△221	43,591
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,210	1,532	19	146	487	△30	△1,018	△562
セグメント資産	10,525	9,993	546	2,264	23,329	64	3,898	27,292
その他の項目								
減価償却費	1,683	338	35	112	2,170	1	22	2,194
持分法適用会社への 投資額	—	463	—	—	463	—	—	463
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	463	348	5	87	905	1	34	941

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負・人材派遣事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,018百万円には、セグメント間取引消去4百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,022百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,898百万円には、セグメント間取引消去△1,216百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産5,115百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額22百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費22百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額34百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,051	農業資材事業
阪和興業株式会社	5,786	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,336	鉄鋼建設資材事業

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	8,205	農業資材事業
阪和興業株式会社	5,905	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	5,290	鉄鋼建設資材事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼建設資材 事業	農業資材事業	環境ソリューション事業	碎石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	計			
減損損失	8,541	—	0	—	8,541	—	30	8,572

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	2,354.67円	737.18円
1株当たり当期純損失金額	△211.48円	△1,584.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2013年7月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失額を算定しております。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が3.36円減少しております。

4 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当期純損失(百万円)	△1,480	△11,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	△1,480	△11,093
期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,482	5,160
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,482	5,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075	2,155
受取手形	742	391
売掛金	6,170	4,696
商品及び製品	5,429	3,204
原材料及び貯蔵品	1,878	2,026
前払費用	68	77
繰延税金資産	218	-
関係会社短期貸付金	960	900
その他	64	140
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,608	13,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,215	5,915
減価償却累計額	△3,305	△3,329
建物(純額)	2,909	2,586
構築物	1,726	1,488
減価償却累計額	△1,021	△1,088
構築物(純額)	705	400
機械及び装置	26,731	19,557
減価償却累計額	△14,405	△15,711
機械及び装置(純額)	12,326	3,845
車両運搬具	31	31
減価償却累計額	△23	△26
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	1,403	1,285
減価償却累計額	△1,065	△1,172
工具、器具及び備品(純額)	337	113
土地	2,203	2,207
建設仮勘定	37	14
その他	153	134
減価償却累計額	△56	△86
その他(純額)	96	47
有形固定資産合計	18,624	9,220
無形固定資産		
ソフトウェア	142	48
施設利用権	501	131
その他	8	8
無形固定資産合計	652	188
投資その他の資産		
投資有価証券	1,429	1,518
関係会社株式	358	358
出資金	3	3
関係会社出資金	91	91
長期前払費用	60	67
繰延税金資産	250	-

その他	123	64
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	2,316	2,103
固定資産合計	21,593	11,511
資産合計	39,201	25,103
負債の部		
流動負債		
支払手形	364	434
買掛金	7,047	5,225
短期借入金	5,915	5,915
関係会社短期借入金	100	100
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	1,690	1,790
未払金	2,421	2,032
未払費用	206	141
未払法人税等	10	14
預り金	21	29
賞与引当金	207	103
災害損失引当金	-	9
設備関係未払金	730	372
その他	999	142
流動負債合計	19,835	16,429
固定負債		
社債	330	210
長期借入金	2,395	3,105
繰延税金負債	-	562
退職給付引当金	961	922
その他	632	224
固定負債合計	4,319	5,024
負債合計	24,154	21,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金		
資本準備金	1,802	1,802
資本剰余金合計	1,802	1,802
利益剰余金		
利益準備金	52	52
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	713	706
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	10,093	△1,353
利益剰余金合計	11,059	△394
自己株式	△293	△293
株主資本合計	14,758	3,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288	344
評価・換算差額等合計	288	344
純資産合計	15,047	3,648
負債純資産合計	39,201	25,103

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)	当事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	33,960	36,700
商品売上高	3,730	4,170
売上高合計	37,690	40,870
売上原価		
製品期首たな卸高	3,430	3,137
当期製品製造原価	29,763	31,789
合計	33,193	34,926
他勘定振替高	135	322
製品期末たな卸高	3,137	2,252
製品売上原価	29,920	32,351
商品期首たな卸高	583	751
当期商品仕入高	3,180	3,392
合計	3,763	4,144
商品期末たな卸高	751	749
商品売上原価	3,012	3,394
売上原価合計	32,932	35,746
売上総利益	4,757	5,124
販売費及び一般管理費	6,011	5,825
営業損失(△)	△1,254	△700
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	24	58
貸貸料収入	2	2
仕入割引	17	22
補助金収入	15	0
その他	19	18
営業外収益合計	92	114
営業外費用		
支払利息	113	120
売上割引	90	98
その他	29	29
営業外費用合計	233	249
経常損失(△)	△1,394	△835
特別損失		
固定資産処分損	174	66
投資有価証券評価損	58	-
減損損失	-	8,571
関係会社株式評価損	135	-
災害による損失	-	617
その他	-	74
特別損失合計	367	9,330
税引前当期純損失(△)	△1,761	△10,165
法人税、住民税及び事業税	9	9
法人税等調整額	71	1,000
法人税等合計	80	1,009
当期純損失(△)	△1,841	△11,174

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,190	1,802	1,802	52	720	200	12,418	13,391
当期変動額								
固定資産圧縮 積立金の取崩					△7		7	—
剰余金の配当							△490	△490
当期純損失(△)							△1,841	△1,841
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	—	△2,324	△2,331
当期末残高	2,190	1,802	1,802	52	713	200	10,093	11,059

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△293	17,090	154	154	17,244
当期変動額					
固定資産圧縮 積立金の取崩					
剰余金の配当		△490			△490
当期純損失(△)		△1,841			△1,841
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			133	133	133
当期変動額合計	—	△2,331	133	133	△2,197
当期末残高	△293	14,758	288	288	15,047

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,190	1,802	1,802	52	713	200	10,093	11,059
当期変動額								
固定資産圧縮 積立金の取崩					△7		7	—
剰余金の配当							△280	△280
当期純損失(△)							△11,174	△11,174
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	—	△11,447	△11,454
当期末残高	2,190	1,802	1,802	52	706	200	△1,353	△394

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△293	14,758	288	288	15,047
当期変動額					
固定資産圧縮 積立金の取崩					
剰余金の配当		△280			△280
当期純損失(△)		△11,174			△11,174
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			56	56	56
当期変動額合計	—	△11,454	56	56	△11,398
当期末残高	△293	3,303	344	344	3,648